

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自2021年4月1日 至2021年6月30日）
【会社名】	サイバートラスト株式会社
【英訳名】	Cybertrust Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 眞柄 泰利
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号アークヒルズ仙石山森タワー35階
【電話番号】	03-6234-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 小摩木 宏次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号アークヒルズ仙石山森タワー35階
【電話番号】	03-6234-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 小摩木 宏次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	1,234,016	4,895,067
経常利益 (千円)	111,588	715,943
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	69,001	408,881
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,384	408,648
純資産額 (千円)	4,410,941	3,853,495
総資産額 (千円)	6,409,300	5,851,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.64	111.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.19	-
自己資本比率 (%)	68.8	65.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社株式は、2021年4月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は、2021年4月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第22期第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第21期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第22期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第22期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の影響により、経済に対する先行きの不透明感は依然続いております。当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業活動に与える影響は前事業年度の有価証券報告書「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」や「2 事業等のリスク（10）新型コロナウイルス感染拡大の影響について」にも記載のとおりです。本書提出日現在の感染状

況からは当社グループへの大きな影響は見込んでいないものの、今後、感染状況に大きな変化が生じた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、今後も影響を及ぼす事項の発生に留意し、引き続き経営成績等に注視してまいります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期第1四半期 連結会計期間
総資産	5,851	6,409
純資産	3,853	4,410
自己資本比率	65.9%	68.8%

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より557百万円増加して6,409百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より569百万円増加して3,694百万円となりました。これは主として売上の入金や東京証券取引所マザーズ市場への上場などにより現金及び預金が942百万円増加しましたが、売掛金が406百万円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末より14百万円減少して2,711百万円となりました。これは主として減価償却などにより有形固定資産が13百万円減少したことによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、1,998百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より5百万円増加して1,590百万円となりました。これは主として前受収益が339百万円増加しましたが、賞与引当金が148百万円、未払法人税等が185百万円それぞれ減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末より5百万円の減少となりました。これは主としてリース債務が4百万円減少したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より557百万円増加して4,410百万円となりました。これは主として当社普通株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により190百万円、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しによる新株発行）により62百万円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加したこと、並びに前連結会計年度末より利益剰余金が49百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.9%から68.8%となりました。

経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)
2022年3月期第1四半期 連結累計期間	1,234	117	111	69	17.64
(参考)2021年3月期	4,895	574	715	408	111.70

当社は、さまざまなモノがインターネットに繋がり、あらゆるプロセスがデジタル化される社会において「ヒト」「モノ」「コト」の正当性、完全性、真正性などを証明し、デジタル社会の信頼を支えるトラストサービス事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域において緊急事態宣言が発出されるなど、依然として収束の見通しが立たず、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の開始など明るい材料も見られるものの、依然として景気の先行き不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く環境は、テレワークの普及、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など新たな生活様式への対応などに対する投資ニーズが生まれる一方で、景気の先行き不透明感などから設備投資に向けた活動に慎重な動きもあり、引き続き注視する必要があります。

このような環境の下、認証・セキュリティサービスにおいては、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では企業向けのリモートアクセス、シングルサインオン等のサービスを展開する各パートナー企業との取引が好調に推移し、また電子認証サービス「iTrust」では電子契約サービス等を展開する各パートナー企業との取引が好調に推移したことなどにより、売上高は716百万円となりました。

Linux/OSSサービスにおいては、統合システム監視ソフトウェア「MIRACLE ZBX」のサポート案件が堅調に推移し、また、企業内サーバーで多用されているCentOS等のLinux OSの旧バージョンのサポート終了による延長サポートおよびLinux OS「MIRACLE LINUX」のサポート案件が好調に推移し売上高は353百万円となりました。

IoTサービスにおいては、産業機器、車載機器等の顧客への技術サポート、受託開発、セキュリティコンサル案件などにより売上高は164百万円となりました。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上の結果、売上高は1,234百万円となりました。また、人員増加に伴う人件費の増加、無形・有形固定資産取得に伴う償却費の増加により費用全体は増加傾向にありますが、売上高が堅調に推移したことにより、営業利益117百万円、上場関連費用等により経常利益111百万円、税金費用の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円となりました。

<主なサービス内容>

・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」等のクライアント証明書、電子的本人確認や電子署名などの電子認証サービス「iTrust」、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービスなどを提供しています。

・Linux/OSSサービス

LinuxOS「MIRACLE LINUX」や統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソースソフトウェアに関わるサービスを提供しています。

・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の開発、製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮して長期の運用とセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現するための開発支援サービス「EM+PLS」と認証基盤「Secure IoT Platform」を提供しています。連結子会社のリネオソリューションズ社はLinuxを中心とした組込み/IoT向け受託開発、及び高速起動製品「LINEOWarp!!」、開発環境サービスなどの販売を行っております。

< サービス提供分類 >

- ・ライセンス
 主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供
- ・プロフェッショナルサービス
 製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供
- ・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)
 電子証明書サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおけるサービス提供分類別の売上高は下表の通りです。

サービス	サービス提供分類	2022年3月期第1四半期 連結累計期間(百万円)	構成比率 (%)	(参考)2021年3月期 (百万円)
認証・ セキュリティ サービス	ライセンス	36	5.1	126
	プロフェッショナルサービス	77	10.8	592
	リカーリングサービス	601	84.1	2,205
	小計	716	-	2,925
Linux/OSS サービス	ライセンス	77	21.9	296
	プロフェッショナルサービス	58	16.5	182
	リカーリングサービス	217	61.6	617
	小計	353	-	1,095
IoTサービス	ライセンス	24	15.1	118
	プロフェッショナルサービス	132	80.7	725
	リカーリングサービス	6	4.2	30
	小計	164	-	874
売上合計		1,234	-	4,895
全社	ライセンス	138	11.3	541
	プロフェッショナルサービス	268	21.8	1,500
	リカーリングサービス	826	67.0	2,853

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」及び本四半期報告書「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,080,000
計	14,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,993,100	3,993,100	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,993,100	3,993,100	-	-

(注) 当社株式は2021年4月15日付で、東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月14日 (注)1	250,000	3,910,600	190,900	731,060	190,900	341,059
2021年5月17日 (注)2	82,500	3,993,100	62,997	794,057	62,997	404,056

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,660円
引受価額 1,527.20円
資本組入額 763.60円
払込金総額 381,800千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 1,527.20円
資本組入額 763.60円
割当先 みずほ証券株式会社

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,660,600	36,606	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,660,600	-	-
総株主の議決権	-	36,606	-

(注) 2021年4月15日における東京証券取引所マザーズ市場への株式上場にあたり、実施した公募増資により発行済株式総数が250,000株増加、2021年5月17日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により発行済株式総数82,500株増加しておりますが、上記株式数は株式発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,626	2,904,799
受取手形及び売掛金	893,868	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	594,072
商品	1,080	1,074
仕掛品	8,702	-
原材料及び貯蔵品	386	382
前払費用	114,770	170,480
その他	144,065	23,893
貸倒引当金	582	-
流動資産合計	3,124,917	3,694,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	686,308	686,308
減価償却累計額	430,873	436,563
建物及び構築物(純額)	255,435	249,745
工具、器具及び備品	692,404	696,481
減価償却累計額	405,718	417,238
工具、器具及び備品(純額)	286,685	279,243
土地	1,270	1,270
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	330	534
その他(純額)	1,221	1,017
有形固定資産合計	544,612	531,277
無形固定資産		
のれん	116,163	113,024
ソフトウェア	692,978	753,200
ソフトウェア仮勘定	772,872	761,962
その他	153,967	143,680
無形固定資産合計	1,735,982	1,771,868
投資その他の資産		
投資有価証券	26,357	26,093
長期前払費用	12,776	9,977
差入保証金	204,757	204,757
繰延税金資産	194,453	163,423
その他	6,220	3,710
投資その他の資産合計	444,565	407,961
固定資産合計	2,725,160	2,711,106
繰延資産		
株式交付費	1,820	3,489
繰延資産合計	1,820	3,489
資産合計	5,851,898	6,409,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,515	83,076
リース債務	17,375	17,463
未払金	151,830	212,171
未払法人税等	203,745	17,857
未払消費税等	77,200	77,195
前受収益	549,136	-
契約負債	-	985,374
賞与引当金	243,024	94,651
役員賞与引当金	35,458	13,040
その他	113,981	90,122
流動負債合計	1,585,268	1,590,952
固定負債		
リース債務	104,188	99,789
長期前受収益	219,221	-
契約負債	-	217,496
退職給付に係る負債	3,930	4,035
資産除去債務	85,794	86,086
固定負債合計	413,134	407,406
負債合計	1,998,402	1,998,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,160	794,057
資本剰余金	1,774,319	2,028,216
利益剰余金	1,537,267	1,586,851
自己株式	-	314
株主資本合計	3,851,746	4,408,809
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,748	2,131
その他の包括利益累計額合計	1,748	2,131
純資産合計	3,853,495	4,410,941
負債純資産合計	5,851,898	6,409,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,234,016
売上原価	699,517
売上総利益	534,498
販売費及び一般管理費	416,863
営業利益	117,635
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	1
受取家賃	90
ポイント収入額	108
その他	20
営業外収益合計	244
営業外費用	
支払利息	405
上場関連費用	4,777
持分法による投資損失	264
消費税差額	71
為替差損	467
その他	304
営業外費用合計	6,292
経常利益	111,588
税金等調整前四半期純利益	111,588
法人税、住民税及び事業税	2,248
法人税等調整額	40,338
法人税等合計	42,586
四半期純利益	69,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,001

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	69,001
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	382
その他の包括利益合計	382
四半期包括利益	69,384
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	69,384

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、サービス提供分類上のライセンスの一部製品については製品の引渡時点で収益を認識しておりましたが、当該製品の一部について、ライセンスを供与する約束と他の財又はサービス(リカーリングサービス(保守契約))を移転する約束の両方を一括して単一の履行義務として処理し、一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。プロフェッショナルサービスにおける受託開発案件に関して、合理的な進捗度の見積りができるものについては、原価比例法に基づき収益を認識しております。合理的な進捗度の見積りが出来ない場合、進捗分に係る費用を回収できるものについては、原価回収基準に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,221千円増加し、売上原価は6,467千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,753千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は19,418千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示し、「その他(前受金)」は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示し、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「固定負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	106,677千円
のれんの償却額	3,139

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月15日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2021年4月14日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行250,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ190,900千円増加しております。

また、2021年5月17日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)による新株発行82,500株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ62,997千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は794,057千円、資本剰余金は2,028,216千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	サービス提供分類			合計
	ライセンス	プロフェッショナルサービス	リカーリングサービス	
認証・セキュリティサービス	36,604	77,504	601,926	716,036
Linux/OSSサービス	77,534	58,161	217,707	353,404
IoTサービス	24,780	132,867	6,927	164,575
顧客との契約から生じる収益	138,919	268,533	826,562	1,234,016
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	138,919	268,533	826,562	1,234,016

(注) サービス提供分類

- ・ライセンス
主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供
- ・プロフェッショナルサービス
製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供
- ・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)
電子証明書サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17.64円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,001
普通株式の期中平均株式数(株)	3,910,634
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.19円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	352,185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社株式は、2021年4月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

サイバートラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバートラスト株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバートラスト株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。